



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <https://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 西澤 仁志
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 忠昭 TEL 0263-27-3311
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
有価証券報告書提出予定日 未定 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	21,433	8.3	1,695	11.5	1,174	12.1
2022年3月期	19,785	9.6	1,917	6.5	1,336	12.4

(注) 包括利益 2023年3月期 7,647百万円 (％) 2022年3月期 4,048百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	129.97	129.96	2.5	0.1	7.9
2022年3月期	147.97	146.08	2.5	0.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	1,136,628	41,973	3.6	4,593.79
2022年3月期	1,267,229	50,074	3.9	5,492.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,504百万円 2022年3月期 49,621百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	155,176	45,828	484	57,264
2022年3月期	100,062	26,040	3,436	167,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	453	33.9	0.8
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	453	38.6	0.9

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当行は、2023年6月1日(予定)に株式会社八十二銀行を完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換による経営統合をするため、2023年5月30日(予定)を上場廃止日としています。経営統合に伴う会計方針の統一などにより現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であることから、2024年3月期の業績予想は未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,258,856 株	2022年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	2023年3月期	224,038 株	2022年3月期	224,142 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,035,014 株	2022年3月期	9,032,926 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,844	9.2	1,495	14.2	1,057	14.1
2022年3月期	14,498	13.4	1,744	8.2	1,231	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	116.99	116.99
2022年3月期	136.28	134.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,127,883	38,261	3.3	4,234.80
2022年3月期	1,259,696	46,416	3.6	5,137.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,260百万円 2022年3月期 46,415百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当行は、2023年6月1日(予定)に株式会社八十二銀行を完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換による経営統合をするため、2023年5月30日(予定)を上場廃止日としています。経営統合に伴う会計方針の統一などにより現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であることから、2024年3月期の業績予想は未定としております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

※ 2022年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、2022年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直しが続き、多くの業界でコロナ禍からの回復がみられました。一方、ウクライナ問題の長期化等によるエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等によって、世界的な景気減速懸念がみられるなど、わが国経済を取り巻く環境は厳しさが増しております。

こうした金融経済環境のもと、当行グループが営業基盤とする長野県の経済におきましては、生産活動は業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送機械などは下降しているものの、汎用・生産用機械、情報通信機械などは上昇しており、全体として持ち直しております。また、飲食、宿泊業につきましては、コロナの水際対策が緩和され、インバウンドをはじめとする観光客数は増加しているものの、仕入価格、エネルギーコストの上昇などにより収益は厳しい状況にあります。

金融面につきましては、世界的なインフレによって主要国の大幅な金融引締めが進むとともに景気減速が懸念され、海外金利は上昇、株式市場は大きく上下しました。年度末には金融システム不安が広がるなど、1年を通じ不安定な市場環境となりました。

国内市場は、2022年12月に日本銀行による「イールド・カーブ・コントロール」の変動幅拡大があり、10年物国債利回りは一時約8年ぶりに0.5%まで上昇しました。日経平均株価は、年度内に一時25,700円台まで下落しましたが、2023年3月末では28,041円となりました。ドル/円相場は、日米金融政策の方向性の違いによる金利差拡大等から2022年10月には一時150円台となるなど大きく円安が進行しましたが、2023年3月末では133円台となりました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における役務取引等収益の増加などにより前期比16億48百万円増加して214億33百万円となりました。また、連結経常費用は、前期比18億70百万円増加して197億38百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比2億22百万円減少して16億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億62百万円減少して11億74百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益が前期比7億72百万円増加したことなどから、前期比13億46百万円増加して158億44百万円となりました。また、経常費用は前期比15億95百万円増加して143億49百万円となりました。この結果、経常利益は前期比2億49百万円減少の14億95百万円、当期純利益は前期比1億73百万円減少の10億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中66億92百万円増加して期末残高は1兆801億30百万円となりました。貸出金は、期中473億88百万円増加して期末残高は6,880億5百万円となりました。有価証券につきましては、期中592億79百万円減少して期末残高は3,349億75百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億30百万ドルとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金純減などにより1,551億76百万円の支出超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出を有価証券の売却による収入および有価証券の償還による収入が上回ったことなどにより458億28百万円の収入超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払による支出などにより4億84百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ1,098億33百万円減少し、572億64百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行は、2023年6月1日(予定)に株式会社八十二銀行を完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換による経営統合をするため、2023年5月30日(予定)を上場廃止日としています。経営統合に伴う会計方針の統一などにより現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であることから、2024年3月期の業績予想は未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	193,927	76,832
コールローン及び買入手形	5,000	-
金銭の信託	960	953
有価証券	394,255	334,975
貸出金	640,617	688,005
外国為替	2,343	4,751
リース債権及びリース投資資産	13,838	14,893
その他資産	9,997	8,518
有形固定資産	8,795	8,736
建物	2,372	2,263
土地	5,361	5,453
リース資産	565	537
建設仮勘定	9	47
その他の有形固定資産	487	434
無形固定資産	670	608
ソフトウェア	414	363
リース資産	37	25
その他の無形固定資産	218	218
退職給付に係る資産	871	790
繰延税金資産	827	2,563
支払承諾見返	1,556	1,409
貸倒引当金	△6,431	△6,409
資産の部合計	1,267,229	1,136,628
負債の部		
預金	1,073,438	1,080,130
借入金	130,965	5,087
外国為替	0	0
その他負債	10,213	6,999
賞与引当金	305	346
退職給付に係る負債	396	388
役員退職慰労引当金	8	13
役員株式給付引当金	65	82
睡眠預金払戻損失引当金	107	92
偶発損失引当金	98	105
支払承諾	1,556	1,409
負債の部合計	1,217,155	1,094,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	26,997	27,718
自己株式	△585	△584
株主資本合計	49,151	49,873
その他有価証券評価差額金	328	△8,430
退職給付に係る調整累計額	140	60
その他の包括利益累計額合計	469	△8,369
新株予約権	1	1
非支配株主持分	451	468
純資産の部合計	50,074	41,973
負債及び純資産の部合計	1,267,229	1,136,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	19,785	21,433
資金運用収益	11,250	10,991
貸出金利息	7,535	7,510
有価証券利息配当金	3,517	3,366
コールローン利息及び買入手形利息	6	4
預け金利息	191	105
その他の受入利息	0	4
役務取引等収益	1,635	2,404
その他業務収益	5,982	6,986
その他経常収益	916	1,051
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	916	1,050
経常費用	17,867	19,738
資金調達費用	180	182
預金利息	119	114
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	0
借用金利息	21	30
その他の支払利息	39	37
役務取引等費用	1,490	1,496
その他業務費用	5,462	7,107
営業経費	9,985	10,021
その他経常費用	749	930
貸倒引当金繰入額	398	316
その他の経常費用	350	614
経常利益	1,917	1,695
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
減損損失	-	0
税金等調整前当期純利益	1,915	1,695
法人税、住民税及び事業税	541	560
法人税等調整額	21	△54
法人税等合計	563	505
当期純利益	1,352	1,190
非支配株主に帰属する当期純利益	15	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	1,174

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,352	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,393	△8,758
退職給付に係る調整額	△7	△79
その他の包括利益合計	△5,400	△8,838
包括利益	△4,048	△7,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,063	△7,664
非支配株主に係る包括利益	15	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,017	9,722	26,115	△598	48,256
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	882	12	895
当期末残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,721	148	5,870	1	436	54,564
当期変動額						
剰余金の配当						△453
親会社株主に帰属する当期純利益						1,336
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,393	△7	△5,400	-	15	△5,385
当期変動額合計	△5,393	△7	△5,400	-	15	△4,489
当期末残高	328	140	469	1	451	50,074

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			1,174		1,174
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	720	0	721
当期末残高	13,017	9,722	27,718	△584	49,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	328	140	469	1	451	50,074
当期変動額						
剰余金の配当						△453
親会社株主に帰属する当期純利益						1,174
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,758	△79	△8,838	-	16	△8,822
当期変動額合計	△8,758	△79	△8,838	-	16	△8,101
当期末残高	△8,430	60	△8,369	1	468	41,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,915	1,695
減価償却費	564	512
減損損失	-	0
貸倒引当金の増減(△)	16	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△45	△15
偶発損失引当金の増減(△)	5	7
資金運用収益	△11,250	△10,991
資金調達費用	180	182
有価証券関係損益(△)	△275	360
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	41	7
固定資産処分損益(△は益)	2	△0
貸出金の純増(△)減	△5,008	△47,388
預金の純増減(△)	21,965	6,692
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	85,008	△125,877
コールローン等の純増(△)減	5,000	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,099	7,262
外国為替(資産)の純増(△)減	141	△2,408
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,174	△1,054
資金運用による収入	11,219	10,899
資金調達による支出	△198	△192
その他	2,269	485
小計	100,290	△154,786
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△227	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,062	△155,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148,743	△108,218
有価証券の売却による収入	36,711	92,921
有価証券の償還による収入	86,238	61,515
金銭の信託の減少による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	△151	△310
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	30	6
無形固定資産の取得による支出	△132	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,040	45,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,965	-
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△454	△454
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	14	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,436	△484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,586	△109,833
現金及び現金同等物の期首残高	96,511	167,097
現金及び現金同等物の期末残高	167,097	57,264

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 77 百万円、39,500 株であります。

（完全子会社化に関する株式交換契約締結）

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、当行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、効力発生日を2023年6月1日（予定）、株式会社八十二銀行（以下「八十二銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。）を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両行は、2023年1月20日付で、株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）及び経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結いたしました。

1. 本件株式交換の相手会社についての事項

（1）商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

（2022年9月30日現在）

商号	株式会社八十二銀行
本店の所在地	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹
資本金の額	522 億円
純資産の額	8,515 億円（連結）、7,725 億円（単体）
総資産の額	11 兆 8,340 億円（連結）、11 兆 7,599 億円（単体）
事業の内容	銀行業

（2）最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

（連結）

（単位：百万円）

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	163,637	152,604	151,349
経常利益	33,447	32,147	38,047
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077	22,384	26,667

（単体）

（単位：百万円）

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	123,004	111,588	111,915
経常利益	28,021	26,152	31,365
当期純利益	19,562	18,517	22,396

2. 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

3. 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本件株式交換の方法

八十二銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本件株式交換は、八十二銀行については会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行う予定であり、また、当行については、2023 年 3 月 24 日開催の臨時株主総会において承認されております。

(2) 本件株式交換に係る割当の内容

	八十二銀行 (株式交換完全親会社)	長野銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当比率	1	2.54
本件株式交換により 交付する株式数	八十二銀行の普通株式：22,664,539 株（予定）	

(注 1) 株式の割当比率算定の概要

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、八十二銀行は野村證券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、当行は大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換比率の算定・分析を依頼しました。

野村証券は、八十二銀行の普通株式については、八十二銀行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行いました。長野銀行の普通株式については、長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法（以下「DDM 法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

大和証券は、八十二銀行については八十二銀行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に、長野銀行については長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、それぞれ市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両行とも比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の推計が可能であることから類似会社比較法による算定を行い、更に将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DDM 法による算定を行いました。

(注 2) 株式の割当比率

当行の普通株式 1 株に対して、八十二銀行の普通株式 2.54 株を割当て交付します。ただし、八十二銀行が保有する当行の普通株式 152,000 株（2022 年 12 月 31 日現在）については本件株式交換による割当ては行いません。

(注 3) 本件株式交換により八十二銀行が交付する新株式数（予定）

八十二銀行の普通株式 22,664,539 株（予定）

上記の普通株式数は、2022 年 12 月 31 日時点における当行の普通株式の発行済株式総数(9,258,856 株)を基礎として、当行が発行している新株予約権の全て(5 個)については、2023 年 3 月 24 日開催の臨時株主総会において本株式交換契約書が承認されましたので、その発行要項等の定めに従って、その全てが権利行使され、当行の普通株式 500 株に転換されたため、当該 500 株を考慮した 9,259,356 株を前提として算出しております。ただし、本件株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の 2022 年 12 月 31 日時点における自己株式数(184,309 株)は、上記の算出において、八十二銀行の新株式を交付する対象から除外しております。また、2022 年 12 月 31 日時点における八十二銀行が保有する当行の普通株式 152,000 株は、上記の算出において、八十二銀行の新株式を交付する対象から除外しております。

なお、当行の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の 2022 年 12 月 31 日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、八十二銀行の交付する新株式数が変動することがあります。

(注 4) 単元未満株式の取扱い

本経営統合が実現された場合、本件株式交換により、1 単元(100 株)未満の八十二銀行の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当行の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、八十二銀行に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第 194 条第 1 項及び八十二銀行の定款の規定に基づき、八十二銀行が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、八十二銀行に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(注 5) 1 株に満たない端数の処理

本件株式交換により交付されるべき八十二銀行の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合、八十二銀行は、当該端数の割当てを受けることとなる当行の株主の皆様に対して、会社法第 234 条その他の関連法令の規定に従い、その端数に応じた金銭を交付いたします。

4. 本経営統合の日程

2022年9月28日	基本合意書の締結(両行)
2023年1月20日	取締役会決議日(両行)
2023年1月20日	本株式交換契約書及び本経営統合契約書の締結(両行)
2023年1月20日	長野銀行臨時株主総会基準日公告日
2023年2月4日	長野銀行臨時株主総会基準日
2023年3月24日	長野銀行臨時株主総会開催
2023年5月29日(予定)	長野銀行の株式の最終売買日
2023年5月30日(予定)	長野銀行上場廃止日
2023年6月1日(予定)	本件株式交換の効力発生日

(注1) 本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得、及び「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」に基づく認可取得又は公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(注2) 本件株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、八十二銀行の株主総会の承認を要しない場合(簡易株式交換)に該当する予定です。

(注3) 上記日程は、本件株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両行が協議し合意の上、変更されることがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社2社(2023年3月31日現在)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,652	5,135	19,788	△3	19,785
セグメント間の内部経常収益	98	134	233	△233	—
計	14,751	5,270	20,021	△236	19,785
セグメント利益	1,737	182	1,920	△3	1,917
セグメント資産	1,260,748	14,442	1,275,191	△7,961	1,267,229
セグメント負債	1,213,359	11,071	1,224,431	△7,275	1,217,155
その他の項目					
減価償却費	520	44	564	—	564
資金運用収益	11,325	0	11,325	△75	11,250
資金調達費用	171	87	258	△78	180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282	1	284	—	284

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△7,961百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△7,275百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	15,991	5,442	21,433	—	21,433
セグメント間の内部経常収益	103	122	225	△225	—
計	16,094	5,564	21,659	△225	21,433
セグメント利益	1,507	190	1,697	△2	1,695
セグメント資産	1,128,968	15,494	1,144,463	△7,834	1,136,628
セグメント負債	1,089,825	11,978	1,101,804	△7,149	1,094,655
その他の項目					
減価償却費	468	44	512	—	512
資金運用収益	11,066	0	11,066	△75	10,991
資金調達費用	163	95	259	△77	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376	19	396	—	396

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,834百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△7,149百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,792	4,778	4,874	2,339	19,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,538	5,459	5,093	2,342	21,433

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	—	—	—

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,492.29	4,593.79
1株当たり当期純利益	円	147.97	129.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	146.08	129.96

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度末40千株、当連結会計年度末39千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度42千株、当連結会計年度39千株であります。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	50,074	41,973
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	453	469
（うち新株予約権）	百万円	1	1
（うち非支配株主持分）	百万円	451	468
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	49,621	41,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,034	9,034

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,336	1,174
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,336	1,174
普通株式の期中平均株式数	千株	9,032	9,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	116	0
うち新株予約権	千株	0	0
うち新株予約権付社債	千株	116	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	193,924	76,829
現金	10,809	11,231
預け金	183,115	65,598
コールローン	5,000	-
金銭の信託	960	953
有価証券	395,282	336,003
国債	32,626	20,829
地方債	127,960	81,037
社債	51,599	41,760
株式	13,938	15,389
その他の証券	169,158	176,985
貸出金	647,880	695,082
割引手形	2,403	3,024
手形貸付	26,028	26,378
証書貸付	564,815	606,564
当座貸越	54,632	59,114
外国為替	2,343	4,751
外国他店預け	2,319	4,737
取立外国為替	23	14
その他資産	8,324	6,774
前払費用	47	46
未収収益	823	789
先物取引差入証拠金	320	346
金融派生商品	-	0
その他の資産	7,133	5,592
有形固定資産	8,503	8,430
建物	2,216	2,096
土地	5,301	5,394
リース資産	613	569
建設仮勘定	9	47
その他の有形固定資産	362	322
無形固定資産	616	572
ソフトウェア	372	333
リース資産	26	20
その他の無形固定資産	217	217
前払年金費用	694	740
繰延税金資産	822	2,528
支払承諾見返	1,556	1,409
貸倒引当金	△6,213	△6,193
資産の部合計	1,259,696	1,127,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	1,073,849	1,080,441
当座預金	43,741	53,852
普通預金	454,961	471,524
貯蓄預金	12,273	11,981
通知預金	4,943	4,403
定期預金	549,745	531,196
定期積金	6,073	5,918
その他の預金	2,111	1,564
借入金	127,814	1,210
借入金	127,814	1,210
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	9,085	5,525
未払法人税等	0	159
未払費用	229	216
前受収益	233	227
従業員預り金	274	278
給付補填備金	0	0
金融派生商品	5	2
リース債務	742	702
資産除去債務	94	95
その他の負債	7,504	3,843
賞与引当金	295	336
退職給付引当金	406	418
役員株式給付引当金	65	82
睡眠預金払戻損失引当金	107	92
偶発損失引当金	98	105
支払承諾	1,556	1,409
負債の部合計	1,213,280	1,089,622
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	23,973	24,577
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	20,547	21,150
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	14,549	15,153
自己株式	△585	△584
株主資本合計	46,086	46,690
その他有価証券評価差額金	328	△8,430
評価・換算差額等合計	328	△8,430
新株予約権	1	1
純資産の部合計	46,416	38,261
負債及び純資産の部合計	1,259,696	1,127,883

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	14,498	15,844
資金運用収益	11,290	11,032
貸出金利息	7,570	7,546
有価証券利息配当金	3,522	3,370
コールローン利息	6	4
預け金利息	191	105
その他の受入利息	0	4
役務取引等収益	1,665	2,437
受入為替手数料	421	389
その他の役務収益	1,243	2,048
その他業務収益	628	1,322
国債等債券売却益	552	1,322
金融派生商品収益	75	0
その他経常収益	914	1,052
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	602	737
その他の経常収益	311	314
経常費用	12,754	14,349
資金調達費用	165	157
預金利息	119	114
コールマネー利息	△0	0
借入金利息	0	-
その他の支払利息	45	42
役務取引等費用	1,504	1,508
支払為替手数料	80	49
その他の役務費用	1,423	1,458
その他業務費用	770	2,164
外国為替売買損	91	163
国債等債券売却損	679	2,001
営業経費	9,589	9,620
その他経常費用	724	899
貸倒引当金繰入額	381	293
株式等売却損	198	249
株式等償却	1	169
金銭の信託運用損	41	7
その他の経常費用	101	178
経常利益	1,744	1,495
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
減損損失	-	0
税引前当期純利益	1,741	1,495
法人税、住民税及び事業税	484	498
法人税等調整額	26	△59
法人税等合計	510	438
当期純利益	1,231	1,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196
当期変動額							
剰余金の配当						△453	△453
当期純利益						1,231	1,231
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	777	777
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549	23,973

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		1,231				1,231
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	14	14				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,393	△5,393	-	△5,393
当期変動額合計	12	789	△5,393	△5,393	-	△4,603
当期末残高	△585	46,086	328	328	1	46,416

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549	23,973
当期変動額							
剰余金の配当						△453	△453
当期純利益						1,057	1,057
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	603	603
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	15,153	24,577

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△585	46,086	328	328	1	46,416
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		1,057				1,057
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,758	△8,758		△8,758
当期変動額合計	0	604	△8,758	△8,758	-	△8,154
当期末残高	△584	46,690	△8,430	△8,430	1	38,261

2022年度
決算説明資料

株式会社 長野銀行

【 目 次 】

I 2022年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. R O E	5
8. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	6
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 業種別貸出金等の状況	9
5. 預金、貸出金等の状況	10

I 2022年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,964	△ 181	11,145
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,643	371	11,272
国 内 業 務 粗 利 益	9,659	△ 614	10,273
資 金 利 益	10,260	△ 455	10,715
役 務 取 引 等 利 益	917	768	149
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,518	△ 926	△ 592
国 際 業 務 粗 利 益	1,304	432	872
資 金 利 益	616	205	411
役 務 取 引 等 利 益	12	2	10
そ の 他 業 務 利 益	676	226	450
経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	9,660	5	9,655
人 件 費	5,057	△ 8	5,065
物 件 費	3,994	28	3,966
税 金	608	△ 15	623
実 質 業 務 純 益	1,303	△ 187	1,490
コ ア 業 務 純 益	1,982	365	1,617
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	1,786	327	1,459
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 219	△ 745	526
業 務 純 益	1,522	558	964
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 678	△ 552	△ 126
臨 時 損 益	△ 25	△ 806	781
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	318	△ 84	402
不 良 債 権 処 理 額 ②	519	658	△ 139
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	512	656	△ 144
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	7	2	5
債 権 売 却 損 等	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	175	△ 64	239
経 常 利 益	1,495	△ 249	1,744
特 別 損 益	0	2	△ 2
固 定 資 産 処 分 損 益	0	2	△ 2
固 定 資 産 処 分 益	2	2	0
固 定 資 産 処 分 損	1	△ 1	2
固 定 資 産 の 減 損 損 失	0	0	—
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,495	△ 246	1,741
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	498	14	484
法 人 税 等 調 整 額	△ 59	△ 85	26
当 期 純 利 益	1,057	△ 174	1,231
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	300	△ 86	386

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結粗利益	11,595	△ 140	11,735
資金利益	10,809	△ 261	11,070
役員取引等利益	907	763	144
その他業務利益	△ 121	△ 641	520
営業経費	10,021	36	9,985
貸倒償却引当費用	322	△ 81	403
貸出金償却	6	1	5
個別貸倒引当金繰入額	538	665	△ 127
一般貸倒引当金繰入額	△ 222	△ 747	525
株式等関係損益	318	△ 84	402
その他の	125	△ 43	168
経常利益	1,695	△ 222	1,917
特別損益	0	2	△ 2
税金等調整前当期純利益	1,695	△ 220	1,915
法人税、住民税及び事業税	560	19	541
法人税等調整額	△ 54	△ 75	21
非支配株主に帰属する当期純利益	16	1	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174	△ 162	1,336

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

〔連結対象会社数〕

(社)

連結子会社数	2	-	2
--------	---	---	---

2. 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 実質業務純益	1,303	△ 187	1,490
職員一人当たり(千円)	2,069	△ 230	2,299
(2) 業務純益	1,522	558	964
職員一人当たり(千円)	2,416	929	1,487

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2023年3月期 630人 2022年3月期 648人

3. 利鞘〔単体〕

(1) 全店

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.03	△ 0.05	1.08
貸出金利回(B)	1.14	△ 0.03	1.17
有価証券利回	0.86	△ 0.06	0.92
(2) 資金調達原価(C)	0.87	0.02	0.85
預金等原価(D)	0.90	0.00	0.90
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.16	△ 0.07	0.23
預貸金利鞘(B)-(D)	0.24	△ 0.03	0.27

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.07	1.04
貸出金利回 (B)	1.14	△ 0.03	1.17
有価証券利回	0.82	△ 0.06	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	0.86	0.02	0.84
預金等原価 (D)	0.89	△ 0.01	0.90
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	△ 0.09	0.20
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.25	△ 0.02	0.27

4. 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 678	△ 552	△ 126
売却益	1,322	770	552
償還益	—	—	—
売却損 (△)	2,001	1,322	679
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	318	△ 84	402
売却益	737	135	602
売却損 (△)	249	51	198
償却 (△)	169	168	1

5. 自己資本比率 (国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	9.29 %	△ 0.21 %	△ 0.38 %	9.50 %	9.67 %
②単体における自己資本の額	47,032	△ 9	384	47,041	46,648
③リスク・アセットの額	505,949	11,039	23,625	494,910	482,324
④単体所要自己資本額 (③×4%)	20,237	441	945	19,796	19,292

〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比		
①連結自己資本比率 (②/③)	9.71 %	△ 0.24 %	△ 0.40 %	9.95 %	10.11 %
②連結における自己資本の額	50,351	9	440	50,342	49,911
③リスク・アセットの額	518,272	12,460	24,684	505,812	493,588
④連結所要自己資本額 (③×4%)	20,730	498	987	20,232	19,743

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,149	△ 2,309	154	3,303	△ 3,734	111	3,846	△ 840	224	1,065
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 10,131	△ 10,404	4,501	14,632	△ 8,377	5,458	13,836	273	6,391	6,117
株式	3,703	151	3,757	53	3,323	3,585	261	3,552	3,672	119
債券	△ 4,664	△ 4,029	407	5,072	△ 3,417	816	4,233	△ 635	1,181	1,816
その他	△ 9,170	△ 6,527	336	9,506	△ 8,284	1,056	9,341	△ 2,643	1,538	4,182
合計	△ 13,280	△ 12,713	4,655	17,936	△ 12,112	5,570	17,683	△ 567	6,616	7,183
株式	3,703	151	3,757	53	3,323	3,585	261	3,552	3,672	119
債券	△ 5,658	△ 4,873	453	6,112	△ 4,158	873	5,031	△ 785	1,266	2,051
その他	△ 11,325	△ 7,991	445	11,770	△ 11,278	1,111	12,390	△ 3,334	1,677	5,012

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,149	△ 2,309	154	3,303	△ 3,734	111	3,846	△ 840	224	1,065
その他有価証券	△ 10,131	△ 10,404	4,501	14,632	△ 8,377	5,458	13,836	273	6,391	6,117
株式	3,703	151	3,757	53	3,323	3,585	261	3,552	3,672	119
債券	△ 4,664	△ 4,029	407	5,072	△ 3,417	816	4,233	△ 635	1,181	1,816
その他	△ 9,170	△ 6,527	336	9,506	△ 8,284	1,056	9,341	△ 2,643	1,538	4,182
合計	△ 13,280	△ 12,713	4,655	17,936	△ 12,112	5,570	17,683	△ 567	6,616	7,183
株式	3,703	151	3,757	53	3,323	3,585	261	3,552	3,672	119
債券	△ 5,658	△ 4,873	453	6,112	△ 4,158	873	5,031	△ 785	1,266	2,051
その他	△ 11,325	△ 7,991	445	11,770	△ 11,278	1,111	12,390	△ 3,334	1,677	5,012

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位: %)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	3.07	0.02	3.05
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	4.68	1.37	3.31
業 務 純 益 ベ ー ス	3.59	1.62	1.97
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.49	△ 0.03	2.52

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2
を使用しております。

8. R O A [単 体]

(単位: %)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	0.10	△ 0.02	0.12
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	0.16	0.03	0.13
業 務 純 益 ベ ー ス	0.12	0.05	0.07
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.08	△ 0.02	0.10

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2
を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

	金融再生法開示債権	リスク管理債権	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,311	△ 122	△ 823	3,433	4,134	
	危険債権		11,609	993	1,247	10,616	10,362	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権		1,962	39	142	1,923	1,820
	小計		16,883	909	566	15,974	16,317	
	正常債権		684,676	35,839	47,335	648,837	637,341	
	合計		701,559	36,747	47,901	664,812	653,658	

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.47	△ 0.04	△ 0.16	0.51	0.63	
	危険債権		1.65	0.06	0.07	1.59	1.58	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権		0.27	△ 0.01	0.00	0.28	0.27
	小計		2.40	0.00	△ 0.09	2.40	2.49	

(注) 1. 金融再生法開示債権の各区分の内容は次のとおりです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

2. リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

2023年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	金融再生法開示債権	リスク管理債権	2023年3月末			
			部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,311	1,755	1,555	
	危険債権		11,609	—	11,609	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—	—	—
		貸出条件緩和債権		1,962	—	1,962
	小計		16,883	1,755	15,127	
	正常債権		684,676	—	684,676	
	合計		701,559	1,755	699,803	

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.47		0.22	
	危険債権		1.65		1.65	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—		—
		貸出条件緩和債権		0.27		0.28
	小計		2.40		2.16	

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	リスク管理債権	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	△ 140	△ 835	3,482	4,177
	危険債権	11,732	997	1,248	10,735	10,484
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,962	39	142	1,923	1,820
	小計	17,037	896	556	16,141	16,481
	正常債権	677,442	36,888	47,531	640,554	629,911
合計	694,480	37,784	48,087	656,696	646,393	

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	△ 0.05	△ 0.16	0.53	0.64
	危険債権	1.68	0.05	0.06	1.63	1.62
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.28	△ 0.01	0.00	0.29	0.28
	小計	2.45	0.00	△ 0.09	2.45	2.54

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
債権額(A)	16,883	909	566	15,974	16,317
保全額(B)	13,526	442	168	13,084	13,358
担保保証等	8,597	191	176	8,406	8,421
貸倒引当金(C)	4,929	252	△ 7	4,677	4,936
引当率(C/A)	29.19	△ 0.09	△ 1.06	29.28	30.25
保全率(カバー率)(B/A)	80.11	△ 1.79	△ 1.75	81.90	81.86

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	6,193	223	△ 20	5,970	6,213
一般貸倒引当金	1,480	△ 252	△ 219	1,732	1,699
個別貸倒引当金	4,712	475	199	4,237	4,513

〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	6,409	222	△ 22	6,187	6,431
一般貸倒引当金	1,541	△ 254	△ 222	1,795	1,763
個別貸倒引当金	4,867	475	199	4,392	4,668

<償却・引当の方針>

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権			
要管理先債権	要管理先以外の債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
正常先債権		正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

4. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸 出 金	695,082	36,234	47,202	658,848	647,880
製 造 業	89,920	2,734	5,944	87,186	83,976
農 業、林 業	2,638	348	656	2,290	1,982
漁 業	4	△ 4	△ 4	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	426	△ 13	△ 23	439	449
建 設 業	33,533	745	277	32,788	33,256
電気・ガス・熱供給・水道業	5,330	△ 92	△ 429	5,422	5,759
情 報 通 信 業	6,382	△ 188	△ 619	6,570	7,001
運 輸 業、郵 便 業	11,901	△ 261	△ 1,166	12,162	13,067
卸 売 業、小 売 業	51,959	981	3,314	50,978	48,645
金 融 業、保 険 業	50,747	35,528	41,908	15,219	8,839
不動産業、物品賃貸業	55,341	△ 132	△ 1,144	55,473	56,485
各 種 サ ー ビ ス 業	66,058	△ 176	△ 4,211	66,234	70,269
地 方 公 共 団 体	96,691	△ 5,951	△ 4,197	102,642	100,888
そ の 他	224,147	2,717	6,899	221,430	217,248

ロ 構 成 比

(単位：%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	12.93	△ 0.30	△ 0.03	13.23	12.96
農 業、林 業	0.37	0.03	0.07	0.34	0.30
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
建 設 業	4.82	△ 0.15	△ 0.31	4.97	5.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.76	△ 0.06	△ 0.12	0.82	0.88
情 報 通 信 業	0.91	△ 0.08	△ 0.17	0.99	1.08
運 輸 業、郵 便 業	1.71	△ 0.13	△ 0.30	1.84	2.01
卸 売 業、小 売 業	7.47	△ 0.26	△ 0.03	7.73	7.50
金 融 業、保 険 業	7.30	4.99	5.94	2.31	1.36
不動産業、物品賃貸業	7.96	△ 0.45	△ 0.75	8.41	8.71
各 種 サ ー ビ ス 業	9.50	△ 0.55	△ 1.34	10.05	10.84
地 方 公 共 団 体	13.91	△ 1.66	△ 1.66	15.57	15.57
そ の 他	32.24	△ 1.36	△ 1.29	33.60	33.53

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	224,147	2,717	6,899	221,430	217,248
うち住宅ローン	200,713	3,017	7,209	197,696	193,504
うちその他ローン	23,434	△ 300	△ 310	23,734	23,744

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	76.77	1.66	1.76	75.11	75.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金 等

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,080,441	△ 24,450	6,592	1,104,891	1,073,849
預 金	1,080,441	△ 24,450	6,592	1,104,891	1,073,849
長野県内預金	1,062,243	△ 27,405	13,767	1,089,648	1,048,476
長野県外預金	18,198	2,956	△ 7,175	15,242	25,373
個人預金	729,223	△ 12,112	△ 10,762	741,335	739,985
個人以外の預金	351,217	△ 12,339	17,353	363,556	333,864
譲渡性預金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,085,887	△ 1,753	8,983	1,087,640	1,076,904
預 金	1,085,887	△ 1,753	8,983	1,087,640	1,076,904
長野県内預金	1,070,390	△ 1,576	12,423	1,071,966	1,057,967
長野県外預金	15,496	△ 178	△ 3,440	15,674	18,936
譲渡性預金	—	—	—	—	—

(2) 預 り 資 産

期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預 り 資 産	68,455	2,235	5,586	66,220	62,869
うち個人預り資産	67,123	2,293	5,677	64,830	61,446

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,148,896	△ 22,216	12,177	1,171,112	1,136,719
うち個人預金・個人預り資産	796,347	△ 9,818	△ 5,084	806,165	801,431

(4) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸 出 金	695,082	36,234	47,202	658,848	647,880
長野県内貸出金	607,794	822	8,585	606,972	599,209
長野県外貸出金	87,288	35,413	38,618	51,875	48,670

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸 出 金	658,096	8,025	12,876	650,071	645,220
長野県内貸出金	601,709	807	5,997	600,902	595,712
長野県外貸出金	56,387	7,219	6,879	49,168	49,508